

ベトナム・タイムズ 土曜増刊号

2013年9月23日～27日

— 今週の動向 —

～経済・投資・開発～

Page 3～5 米ムーディーズ、VPバンクを「B3」に格付け
金価格、1テール＝3800万ドンに値上がり
ハノイのCPI上昇率、9月は前月比0.57%＝ホーチミンは3.13%
韓国企業がベトナム市場で熾烈な戦い＝ベトナム各紙報道
国道1号線拡張プロジェクトのクアンビン省通過区間が起工
都市インフラ開発に年30億～35億ドルが必要＝ホーチミン市

～政治・政策～

Page 5～6 夫にも5日間の出産休暇を認める案＝労働省
オクタン価83の販売中止へ
税の滞納で外資3社に強制措置＝ホーチミン市税関

～企業～

Page 6～8 芙蓉リース、ベトコンリースと提携
FPT、1～8月の売上額17兆3130億ドン
クロスコープ、ホーチミンで「すごい会議」研修を実施へ
ポーランドのポルファーマ、ベトナムでの事業開始を発表
国営ベトナムテレビの北京事務所が開設
秋田銀行、BIDVと業務提携
ダイア銀行、株主総会でHDバンクとの合併を承認

～社会～

Page 8～10 世銀とタイグエン大学がベトナムの貧困評価会議
＝貧困率は20年間で20.7%に低下
ビン～ピエンチャン線の開設などについて協議
＝ゲアン省とベトナム航空
新生児の男女比不均衡が拡大
赤字を申告しながら事業拡大するFDI企業を注視＝政府査察部
H1N1-A型インフルエンザで1人死亡＝ディエンビエン省
中国人がベトナムで生鮮エビを大量に買いあさり

～統計・数字～

Page 10～11 1～8月に4700社が活動を再開＝ホーチミン
9月は3億ドルの貿易赤字と推計＝ベトナム統計総局
ハノイの9月の貿易収支を11億5900万ドルの赤字と推計
＝ハノイ統計局
ニオンチャク第2火力発電所、
2年間の電力生産量が100億キロワット時に

～イベント～

Page 11～12 原子力発電プロジェクト管理と
EPC契約の実行をテーマとするセミナー開催

～事件・出来事～

Page 12～13 検査したサンプルの87%でキノパールを検出＝カマウ省
薬物の不法取引で3人に死刑判決

米ムーディーズ、VPバンクを「B3」に格付け

世界最大の格付け会社である米ムーディーズがこのほど、ティンブオン銀行(VPバンク)の格付けを初めて発表し、「B3」で安定的見通しと評価した。

ムーディーズはVPバンクについて、ベトナム・ドン預金は「ベトナム投資開発銀行(BIDV)」「ベトナム工商銀行(ベトインバンク)」「ミリタリーバンク(MB)」「アーチャウ銀行(ACB)」「テクコムバンク」「サコムバンク」と同じ「B3」に格付けしたほか、外貨預金もMB、ACB、テクコムバンク、サコムバンクと同じ「B3」と評価した。

銀行財務格付け(BFSR)については「E」(固有の財務内容が非常に弱く、一時的な外部サポートまたは最終的な外部支援を必要とする可能性が高い)とし、信用リスク評価(BCA)は「Caa(投機的で安全性が低く、信用リスクが極めて高い) - 1」とした。ムーディーズでは、これらの結果を「VPバンクの成長戦略における成功を根拠にした」と説明。「VPバンクは、国営企業に対する融資残高が市場で最も少ないグループに属する銀行だ」としている。

VPバンクの幹部は、「戦略を中小企業とリテールバンキングに集中し、この3年は世界最大のコンサルタント会社マッキンゼーの支援の下でさまざまな変革プロジェクトを展開してきた。VPバンクの資産価値は2013年8月末の時点で7兆ドンを超えた。総資産額は113兆ドンを超え、ベトナムでトップ3の総資産額を有する株式商業銀行になりつつある」と話している。(21日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

金価格、1テール=3800万ドンに値上がり

19日に世界の金価格が大幅に上昇したことで、ベトナムの国内価格も1テール(37.5グラム)当たり3800万ドンまで値上がりした。

サイゴン・ジュエリー(SJC)では、19日午前8時40分に前日比63万ドン高の1テール=3780万ドンまで上昇。その後、午後5時までには3805万ドンまで値上がりした。20日は、午後1時30分の時点で3775万~3790万ドンと多少下がったものの、2日前に比べると60万ドン高いレベルを維持。こうした傾向はハノイでも同様だったという。

世界市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)が量的緩和(QE)の縮小を見送ったことや米国の景気が今一つであることを要因に金価格が4%以上値上がり。18日の取引では1オンス=1363ドルをつけたが、その後は1291ドルまで下落した。

こうした中、為替相場は19日、ベトナム銀行が1ドル=2万1110ドン(買値)~2万1170ドン(売値)など、各銀行とも前日のドル高レベルを引き継いだ。(21日ベトナム・ニュース電子版など)

ハノイのCPI上昇率、9月は前月比0.57%=ホーチミンは3.13%

ハノイ市統計局はこのほど、2013年9月の消費者物価指数(CPI)上昇率が前月比0.57%だったと発表した。前年同月比では6.68%の上昇となる。

商品・サービス別では、11品目のうち10品目が上昇しており、特に教育は新年度開始によるノートや学習用品の需要拡大の影響で2.02%と最も値上がり。これには、大学・短大、職業訓練校の授業料値上げも影響しているという。こうした結果、1月からの9カ月間におけるハノイのCPI上昇率は5.79%となった。

一方、ホーチミン市統計局によれば、同市の9月のCPI上昇率は前月比3.13%、前年同月比では5.13%となった。ホーチミンでも、特に教育が57.2%と最も値上がりした。(23日トイバオキンテー紙)

韓国企業がベトナム市場で熾烈な戦い＝ベトナム各紙報道

ベトナム各紙が、「韓国企業のベトナム進出が拡大している。ベトナム市場は韓国大手各社の戦場になっている」などと報じている。

ハイフォン市人民委員会は、韓国の朴槿恵大統領がベトナムを公式訪問していた今年10日、LG電子に対し、家電生産組立工場建設プロジェクトへの投資承認証を発行した。同プロジェクトは総投資額が15億ドルに上る超大型案件だ。フェーズ1は、2013年9月から17年9月までの4年間に5億1000万ドルをかけて実施。フェーズ2は、2017年10月から23年9月までの6年間に9億9000万ドルを投じる計画となっている。工場の建設は14年3月に起工し、15年9月に稼働予定だ。

一方、韓国のもう1つの大手家電メーカーであるサムスンも、今年3日にゲアン省を視察し、同省での投資の可能性を探った。サムスンが目指しているのは、ドンホイ工業団地でのクインラップ第2火力発電所の建設だ。しかし、クインラップ第2はサムスンが9月中に調査を予定している5つの火力発電所計画の1つにすぎない。同社は、ほかにもブンアン第3(ハティン省)、クアンチャック第2(クアンビン省)、ソンハウ第3(ハウザン省)、キエンルオン(キエンザン省)の各火力発電所建設を計画している。

しかも、エネルギー事業は同社にとって、ベトナムにおける新しい関心事の1つであってすべてではなく、ベトナムを電子分野における自社の新しい生産拠点とする計画は依然として追及している。その表れが、タイグエン省での12億ドルをかけた携帯電話機用電子チップ・部品工場建設だという。

現在、サムスンはLGより上位にあり、韓国最大かつ世界有数の携帯電話機メーカーだ。LGは少し負けてはいるが、最近の動きを注視すると「同胞」への宣戦布告をためらってはいない。

さらに、ロッテとCJもベトナムであいまみえている。13年7月24日、ロッテはロッテ・センター・ハノイの上棟式を開催した。投資額は4億ドルとこちらも大型案件だ。場所はリエウザイ通りの角にあり、正面にはダイウーホテルが建つ。もし、ダイウーE&Cがこの5つ星ホテルの株式の70%を地場ハネルに売却していなければ、この一等地における「韓韓戦争」は激化していたかもしれない。

一方、CJは2011年末に、ベトナム最大の映画館メガスターを運営する英エンボイ・メディア・パートナーズ株の80%を7360万ドルで取得。現在は、ロッテの名前の付いたシネプレックスと熾烈な競争を繰り広げている。ロッテは、さらに、ホーチミンのレジェンドホテルを買収し、ホテル名をロッテ・レジェンド・ホテルに改名した。ダナンでもホテルを買収している。これ以外にも、ショッピングセンターをベトナム各地で複数建設している。

サムスン、LG、ヒュンダイ、ロッテなど韓国の手続き企業の進出は、中小企業や関連企業の進出にもつながっている。計画投資省外国投資庁の統計データによれば、2013年8月20日の時点で、韓国企業の対ベトナム投資は約3400件(総登録資本金約260億ドル)に達し、対ベトナム投資各国の中で4番目となっている。(24日ベトナムネット電子版など)

国道1号線拡張プロジェクトのクアンビン省通過区間が起工

運輸省とクアンビン省人民委員会は25日、国道1号線拡張プロジェクト(クアンビン省通過区間)の起工式を開催した。

同区間は、路線長が82.8キロ、道幅は20.5メートル(4車線と中央分離帯などを整備)、設計速度は時速80

キロ(一部の個所で同60キロ)で計画している。総事業費は3兆9490億ドンで、国債の発行で調達した資金を使用する。2015年までの完成を目指す。工事は、中部総合会社、チュオンティン・グループ株式会社、ソンハイ・グループ有限会社、トンニャット建設有限会社などが担当する。(25日クアンドイニャンザン電子版など)

都市インフラ開発に年30億～35億ドルが必要＝ホーチミン市

ホーチミン市人民委員会はこのほど、都市インフラ開発に毎年30億～35億ドル(60兆～70兆ドン)が必要とする報告書を財務省に提出した。

同市によれば、交通システムの整備だけで、2010～20年に200億ドルが必要で、これに給排水システムや浸水対策を加えると同10年間で300億～350億ドルが必要になるとしている。1年間あたり30億～35億ドルとなる。(26日トイバオキンテー紙)

～政治・政策～

夫にも5日間の出産休暇を認める案＝労働省

労働・傷病軍人・社会事業省はこのほど、改正社会保険法案の中で、「社会保険料を納付している男性労働者は配偶者(妻)が出産した際に5日間の出産休暇を取得できる」とする内容を盛り込んだ。

女性労働者については、出産前後6カ月間の休暇を取得できるとし、双子以上を出産した場合には、1人につき1カ月の追加休暇を取得できるとしている。ただ、出産前の休暇期間については最大2カ月としている。また、出産休暇が満了する前に職場に復帰する女性労働者には、(1)出産休暇を4カ月以上取得した(2)職場復帰しても当人の健康に影響がないと医療機関が認めた(3)雇用者に事前通達し、雇用者が同意した――を条件を満たすことが必要と規定。さらに、通常の賃金以外に、残った出産休暇分の手当ても受け取ることができるとしている。

同省では、同案を2006年社会保険法に代わる案として2014年中ごろに国会に提出し、同年末の成立、15年1月1日施行を予定している。(21日ティエンフォン電子版など)

オクタン価83の販売中止へ

グエン・タン・ズン首相はこのほど、ガソリンのオクタン価(ON)83の生産・販売を2014年1月1日から中止とすることに同意した。これにより、2001年4月27日に公布された第348号政府文書で規定された「無鉛ガソリンRON83の生産および販売に関する内容」は廃止となる。

これより先、ホアン・チュン・ハイ副首相は2013年1月、各企業や組織の合法的活動への悪影響を避けるべく、市場でのRON83の流通中止に関する検討を商工省に指示。商工省は、検討結果を同8月31日までにまとめて、RON83の生産・販売中止許可を政府に申し入れていた。(23日トイバオキンテー紙)

税の滞納で外資3社に強制措置＝ホーチミン市税関

ホーチミン市税関はこのほど、FDI(外国直接投資)企業3社に対し、税の滞納を理由に強制措置を適用したことを明らかにした。これら3社は、輸入品に対する税関手続きがベトナム全土でできなくなったという。

同税関からの情報によれば、強制措置適用の理由は、これら3社が税を滞納しており、延滞税も納付していないことで、その額は合計で1億5600万ドンを超えているという。このうち、1社はビンズオン省で活動する企業(キムチーフン有限会社)で、滞納額は1億3600万ドンにのぼる。あとの2社は、ドンタップ省の1社とホーチミンの1社で、金額的には少ないものの、当局の度々の督促にもかかわらず、納税を実行しないことで措置の対象となったようだ。

ホーチミン市税関の幹部は、VNエクスプレス紙のインタビューに対し、「税を滞納している企業は非常に多いのが現状だ。今後は、こうした企業に対し、財務省の第157号通達手順に基づき、強制措置を適用していく」と回答。強制措置の執行には、(1)強制措置対象者の銀行や信用機関などの口座から引き出す(2)納税対象者の賃金や収入の一部を源泉徴収する(3)納税対象者の資産を押収する(4)第三者が保有する資産を押収する(5)タックスコードを取り消し、領収書の使用を停止して、経営登録承認証または会社設立認可証・営業認可証や職業許可証を没収するーといった形態があると説明したという。(22日VNエクスプレス電子版など)

～企業～

FPT、1～8月の売上額17兆3130億ドン

情報通信最大手のFPTはこのほど、2013年1～8月の売上額が前年同期比13%増の17兆3130億ドンに達したと発表した。税引前利益は1兆6090億ドン(同4%増)、税引後利益は1兆3300億ドン(同5%増)、1株当たりの利益は3599ドン(同2%増)だった。

FPTでは、同社の主要分野を「技術」と「通信」の2つと説明。この2分野で総利益の76%を占めており、昨年同様に順調な成長を続けているとした。また、ソフトウェア、システム統合、ITサービスの各事業は同8カ月間の売上の伸びが21%、利益は23%に達したほか、インターネットとデジタルコンテンツ事業も売上および利益がともに11%伸びたという。(VNエコノミー電子版など)

クロスコープ、ホーチミンで「すごい会議」研修を実施へ

ホーチミンで日系レンタルオフィス「CROSSCOOPホーチミン」を運営するクロスコープ・ベトナムは、30日に同社オフィスで、人材採用支援サービスのアイコニックと共催し、組織のパフォーマンスを上げる「すごい会議」の研修を行う。(24日クロスコープHPなど)

※<http://crosscoop.com/support/seminar> ご参照

ポーランドのポルファーマ、ベトナムでの事業開始を発表

ポーランドの大手製薬会社ポルファーマは25日、ハノイで記者会見を開き、ベトナムで事業開始を正式発表した。

ポルファーマ・ベトナムの社長は、「ベトナムはポルファーマにとって最も重要な市場の1つだ。東南アジア市場に拡大する発展戦略のベースに設定した」と説明。欧州品質の製品をベトナムの患者に届け、ベトナムの人々がより健康に長生きできるよう貢献したいと語った。(25日ティエンフォン電子版など)

国営ベトナムテレビの北京事務所が開設

国営ベトナムテレビ(VTV)は24日、中国・北京に駐在事務所を正式オープンした。

ベトナム通信社の北京特派員によれば、オープニングセレモニーにはグエン・バン・トー駐中国大使、チャン・ビン・ミンVTV社長、中国政府関係者らが多数出席。ミン社長は、「VTVの北京事務所は、客観的でタイムリーな国際ニュースをベトナムの視聴者に届けるという重要な役割を担っている」と話したという。

また、トー大使は、ベトナムテレビが北京に事務所を開設したことを高く評価し、ベトナムと中国の報道機関間の協力関係に新しい発展の一步を刻んだと語り、「両国の全面戦略協力パートナー関係および友好隣人関係の強化に貢献するだろう」と述べた。

今回のVTV北京事務所開設に際し、VTVと中国中央電視台(CCTV)は番組の提供や専門的な経験の交換の強化に関する協力合意に調印したという。(25日ベトナムプラス田氏版など)

秋田銀行、BIDVと業務提携

秋田銀行は25日、ベトナム投資開発銀行(BIDV)およびインドネシアで資産規模5位銀行のマレーシア系バンクCIMBニアガと業務提携したと発表した。

両行の取引基盤やネットワークを活用し、両国でビジネスを展開する顧客を支援する。BIDVと日本の地方銀行が提携するのは初めてという。(25日秋田銀行HPなど)

※http://www.akita-bank.co.jp/news/news_release/25092502.htm ご参照

ダイアー銀行、株主総会でHDバンクとの合併を承認

ダイアー銀行は25日、臨時株主総会を開催し、HDバンクとの合併案を承認した。ダイアー銀行の株式は、1:1の比率でHDバンクの株式に換算される。

ダイアー銀行は、2012年に国家銀行(中央銀行)の査察で、「資金調達为国家銀行の規定通りでない」「融資審査が甘い」「融資の申請書類が不十分」「予備資金の支出が国家銀行の規定に反している」「ダイアー銀行と不良資産管理会社(AMC)間の債権売買の一部に規定違反がある」などと指摘されていた。

ダイアー銀行はドンナイ省に本社があり、ベトナム全土に約70カ所の営業拠点がある。資本金は3兆1000億ドンで、総資産額は2013年6月30日時点で17兆5500億ドンだった(2012年末の時点より2%減少)。不良債権比率は、12年末の5.28%から13年6月末には6.78%に上昇。不良債権は不動産事業、建設、鉄鋼業などの分野に集中している。

HDバンクはホーチミンに本社があり、資本金は5兆ドン。ベトナム全土に106カ所に営業拠点を有する。合併後は、新銀行の名称は「HDバンク」を使用する。資本金は5兆ドンから8兆1000億ドンになる。総資産額は700兆ドン超に拡大し、営業拠点もベトナム全土に201カ所以上となる。両者は、ダイアー銀行のすべての職員が現在の業務を継続することで合意している。顧客数は個人と法人を合わせて42万件、従業員数は3600人となる。

HDバンクは9月28日に株主総会を開き、ダイアー銀行との合併案が正式に可決される予定だ。HDバンクは8月に仏ソシエテ・ジェネラル銀行のベトナム子会社「ソシエテ・ジェネラルベトファイナンス」を完全買収したばかり。また、ベトジェットエアの株主でもある。(25日キンテーサイゴン電子版など)

世銀とタイグエン大学がベトナムの貧困評価会議＝貧困率は20年間で20.7%に低下

世界銀行とタイグエン大学はこのほど、「2012年ベトナム貧困評価会議」をタイグエン大学で開催した。

世界銀行の「2012年ベトナム貧困評価報告書」によれば、貧困に関する新基準(1人当たりの所得が月65万3000ドンまたは日2.25ドル)に基づくベトナムの貧困率は、この20年で58%から20.7%に低下。貧困は、おもに東北地域および西北地域の山間部と中部タイグエン地方の一部に集中している一方、裕福な世帯はホン川平野と東南部地域、および開眼沿いの各都市部に集中しているとしている。

また、都市部では貧困率は低いものの、人々は生活費の高騰に直面しており、多くの都市住民が社会保障のない非正規雇用で働いているか、或いは、仕事のない状況にあるという。(23日サイゴンザイフォン電子版など)

ビン～ピエンチャン線の開設などについて協議＝ゲアン省とベトナム航空

ゲアン省人民委員会と国営ベトナム航空はこのほど、「ゲアン省ビン～ラオス・ピエンチャン路線の開設」および「観光と結びつけたベトナム航空開発推進策」に関する両者の協力計画について協議した。

会議では、(1)2013年1～8月にゲアン省を訪れた観光客は410万人で、このうち45万7000人が空路を利用(2)ゲアン省とベトナム航空の協力により2010年にビン～ハノイ線が就航し、12年にはビン～ダナン～バンメート線が開設された――などが報告された。

計画では、13年12月1日にビン～ピエンチャン線がATR72型機を使用して週4便運航を開始する予定だという。(23日ダウトゥ紙)

新生児の男女比不均衡が拡大

ベトナムでは新生児の男女比不均衡が拡大しているという。ベトナム農民連合中央が国連人口基金およびベトナム女性連合と共同で開催した「新生児の男女比不均衡の解消における男性参加の強化」をテーマとするセミナーで明らかにされた。

ベトナム農民連合のレウ・ブー・ディエウ副会長によれば、ベトナムでは現在、新生児の男女比不均衡は警報レベルにあり、2012年4月1日の人口変動調査では、ベトナムでは出生時における男女比は女兒100人に対して男児が112.3人となっているという。ディエウ氏は、積極的な対策を講じなければ予測不可能な事態を招く可能性があるとして、「社会秩序や国の持続的発展にも影響する重大な問題だ」と指摘した。

国連人口基金ベトナム事務所のアー・トゥル・エルケン所長は、国連人口基金ベトナム事務所の報告を示し、「2010年、世界ではインドと中国を中心に、男性に比べて女性が1億1700万人も少ない状況となった。このうち、20歳未満においては男性に対して女性が3900万人少ない。こうした男女比の不均衡は、人工中絶や技術の発達による男女の産み分けがベトナムを含む世界の多くの国で広まったことが原因だ」と説明した。

ベトナムの人口・家族計画化総局では、ベトナムは2050年までに230万～400万人の男性が余ると予測しており、同局のズオン・クオック・チョン局長は、「新生児の男女比不均衡はベトナムの人口・家族計画化事業における重要な問題となっている。その原因は、男尊女卑の概念が生活やベトナム人の思考に深く根付いていることにある。その一方で、科学技術の発展によって男女を産み分けが容易になっていることも背景にある」と語った。(ベトナムプラス電子版など)

赤字を申告しながら事業拡大するFDI企業を注視＝政府査察部

政府査察部はこのほど、ハノイ、ホーチミン、ビンズオン省、ドンナイ省の輸出加工区で企業約400社を調査し、複数の企業で問題を確認したことを明らかにした。

政府査察部によれば、特に注視しているのは「多額の赤字を申告しながら事業拡大を続けているFDI(外国直接投資)企業」だと説明。調査によって、2009～11年の3年間に125社が赤字を計上しているのが確認され、その赤字額は計約5兆ドンに上っていると報告している。

例えば、タンロン工業団地(ハノイ)にある日本資本100%の住友ベークライト・ベトナムは3年間の累計赤字が7770億ドン超に上っているほか、メイコー・エレクトロニクス・ベトナムも3年間の赤字が3000億ドンを超えていたという。ドンナイ省やビンズオン省でも多くの企業が2000億ドン超の赤字を計上していたという。

ただ、政府査察部が問題視しているのは、「継続的に赤字を計上しているにもかかわらず、毎年大幅に売上を伸ばし、事業を拡大している一部の企業」で、移転価格操作が疑われるケースもあると指摘。しかし、情報不足のため、税務当局ではこうした状況を審査・処理することができていないとしている。(VNエコノミー電子版など)

H1N1-A型インフルエンザで1人死亡＝ディエンビエン省

ディエンビエン省総合病院は25日、H1N1-A型インフルエンザで1人が死亡したと発表した。ディエンビエン省では今年初めての死亡ケースだという。

死亡したのは、ディエンビエン省ディエンビエンフー市ムオンタイン地区に住む44歳の男性で、フリーの建設労働者。13日に呼吸困難や血圧の低下、全身と唇が紫色になるなどの症状で同病院の内科に入院した。15日になって、ディエンビエン省予防医学センターが同患者の血清を採取し、国立疫学衛生研究所に検査を依頼。18日、同研究所からH1N1-A型インフルエンザに陽性との検査結果が知らされたという。(26日サイゴンザイフォン電子版など)

中国人がベトナムで生鮮エビを大量に買いあさり

ベトナム水産物加工輸出協会(VASEP)はこのほど、多くの中国人バイヤーがこの約1カ月間、ベトナムの中部やメコンデルタ各省で大量の生鮮エビを買いあさっており、氷詰めにして中国へ運んでいることを明らかにした。統計によれば、1日に約300トンの生鮮エビが各国境ゲートから中国に輸出されているという。

中国人バイヤーは、以前は1キロ＝80匹のサイズのエビしか買付けなかったが、現在は同150匹の小さいサイズも買いあさっては中国に送っているという。彼らは、エビの抗生物質の残留などには関心がなく、それどころか、目的があって不純物を注射すらしているという。

VASEPでは、「多くのベトナム企業が、エビの買い付けで中国人バイヤーとの競争に負けている。各社の買い付け量は以前の5分の1まで落ち込んでおり、輸入業者との契約が滞る事態を招いている」とも説明。このまま、中国人バイヤーによるエビ買い付けが横行すれば、エビの品質を管理することはできなくなり、ベトナムのエビのイメージが悪化する可能性がある」と懸念する。

そのため、VASEPは国家管理機関に対し、中国人バイヤーがベトナム各地でエビを買いあさり、市場を混乱させる事態を早急に解決し、ベトナム産エビの信頼が低下することのないよう迅速な対策を求めたという。(26日ベトナムネット電子版など)

1～8月に4700社が活動を再開＝ホーチミン

ホーチミン市計画投資委員会はこのほど、2013年1～8月に同市全体で4700社超が活動を再開したと発表した。これらの企業はこれまで、経済危機の影響で経営が厳しくなり、一定期間の活動の停止を届け出ている。

また、同8カ月間には新規の会社設立も1万8300社超あったことから、同市で活動する企業数は計約13万7000社となった。こうした企業の活動再開からは、経済の回復が感じられるという。

英HSBCは先日、製造業購買担当者景気指数(PMI)を発表。これによれば、生産量と新規受注数は引き続き減少しているものの、8月のPMIは7月の48.5に対して49.4に回復し、4月以降で最も良い結果だったと報告している。さらに、8月は4月以降で初めて雇用が増加したことも報告しており、雇用の増加は生産および新規受注の拡大に反映するだろうと期待されるという。(22日VNエクスプレス電子版など)

9月は3億ドルの貿易赤字と推計＝ベトナム統計総局

ベトナム統計総局はこのほど、2013年9月の輸出額が113億ドル、輸入額は116億ドルに達する見通しになったとする統計データを発表した。これにより、9月は3億ドルの貿易赤字となる見込みという。

ただ、これは統計総局が簡単にまとめたデータにすぎないため、税関総局が発表する正式データと大きく違う可能性もあるとしている。例えば、統計総局は8月も、3億ドルの貿易赤字とする推計を発表したが、税関総局のデータでは6億ドルの黒字で、3カ月連続の黒字となった。

さらに、統計総局では、1～9月の輸出額を964億6000万ドル(前年同期比15.7%増)、輸入額を965億9000万ドル(同15.5%増)と推計。年初9カ月間の貿易収支を1億2400万ドルの赤字になると発表した。推計によれば、輸出額が10億ドルを超えているのは電話および部品(151億4400万ドルで前年同期比76%増)、縫製品(131億5400万ドルで同18%増)、電子・コンピュータ製品および部品(77億7500万ドルで同45.3%増)、原油(54億9900万ドルで同12%減)、水産物(47億100万ドルで同5.1%増)など計15品目としている。

一方、輸入については、生産用の原材料を中心に、電子・コンピュータおよび部品が130億4600万ドル(前年同期比41%増)、機械・設備および部品131億6900万ドル(同9.3%増)、布地60億8100万ドル(同19.1%増)、ガソリン52億5500万ドル(25%減)などとしている。(24日ベトナム・ニュース電子版など)

ハノイの9月の貿易収支を11億5900万ドルの赤字と推計＝ハノイ統計局

ハノイ統計局はこのほど、ハノイにおける2013年9月の輸出額が前月比1.2%減の8億100万ドル、輸入額は同2.8%増の19億6000万ドルとする推計を発表した。これにより、9月は11億5900万ドルの貿易赤字となる見通した。

1～9月では、輸出額が74億500万ドル(前年同期比1.5%減)、輸入額は172億3000万ドル(同3.5%減)で、98億2500万ドルの赤字としている。

同9カ月間におけるハノイのおもな輸出品は農産物(7億8900万ドルで前年同期比4.7%減)、縫製品(8億9500万ドルで同14.3%増)、コンピュータ部品および周辺機器(14億700万ドルで同1.5%減)など。輸入は、機械・設備および部品(38億4200万ドルで前年同期比1.3%減)、ガソリン(42億2900万ドルで同17.9%減)、鉄鋼(8億9400万ドルで同14.2%増)など。

ただ、これはハノイ税関局の推計データであるため、税関総局が発表する正式データとは違う可能性があるようだ。(21日ガフィン電子版など)

ニオンチャク第2火力発電所、2年間の電力生産量が100億キロワット時に

ニオンチャク第2火力発電所は商業運転開始から約2年間の電力生産量が100億キロワット時に達した。

ニオンチャク第2発電所は、国営石油会社ペトロベトナムの関連会社「ニオンチャク第2ペトロ電力株式会社(PVパワーNT2)」が運営する発電所で、出力は750メガワット。第6次電力マスタープランに属する国家重点プロジェクトとして、ドンナイ省のニオンチャク・ペトロ電力センターに建設された。2011年10月16日に商業運転を開始し、直後から設計出力以上の稼働で収益をあげてきたという。

PVパワーNT2は、こうした順調な業績を踏まえ、今後も発電所の安全で効果的な運行に取り組み、年間目標の達成を目指すとともに、国の発展のため、エネルギーの安全保障に積極的に貢献したいとしている。(26日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

～イベント～

原子力発電プロジェクト管理とEPC契約の実行をテーマとするセミナー開催

ニントゥアン省ファンラン・タップチャム市で23日、「原子力発電所プロジェクト管理とEPC(設計・調達・建設を含む一括請負)契約の実行」をテーマとするセミナーが開催された。

これは、科学技術省ベトナム原子力エネルギー庁による「原子力発電インフラ開発に関する国際原子力機関(IAEA)の技術協力プロジェクト」の一環で行われたもので、ベトナムが初めての原子力発電所プロジェクト実施に向けた準備をサポートすることを目的に実施された。

セミナーでは、ニントゥアン原子力発電プロジェクト管理委員会からプロジェクトの現状や契約方法などが説明されたあと、IAEAの各専門家が「EPC契約におけるリスクと効果」「適切なリスク分散と迅速な評価の重要性」「事業主、施工業者、コンサルタントの優先問題」などを説明。また、(1)契約に関する課題(2)設計審査、認可、建設準備、調達手順(3)原子力保険について検討の必要な問題(4)発電所外での研修および技術移転(5)安全管理に関する問題—についても意見交換。フランス、フィンランド、カナダから参加したIAEAの各専門家からは、「EPC契約」「原子力保険」「原子力発電所建設地の地方自治体、事業主、施工業者、コンサルタント間の関係に関連する諸問題」などについての情報や経験が提供された。(23日国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

～事件・出来事～

検査したサンプルの87%でチノパールを検出＝カマウ省

カマウ省保健局はこのほど、米粉で作られた麺(フォーやブンなど)に対するサンプル調査結果を発表した。こ

れによれば、カマウ食品衛生安全局が地元で入手した16サンプルをカントー市技術センターで検査した結果、14サンプル(87%)で化学物質チノパールを検出したという。カマウ食品衛生安全局の1人の幹部は、「チノパールを検出した14サンプルのうち、1サンプル(ブン)では特に高い濃度を確認した」と説明している。

チノパールは工業用の蛍光増白剤で、食品に使用されれば健康に甚大な影響が及ぶとされている。(21日トゥオイチェ電子版など)

薬物の不法取引で3人に死刑判決

ホーチミン市人民裁判所は25日、薬物の違法取引で15人の被告に対する裁判を行い、このうちの3人に死刑を言い渡した。

15人は、2006年から07年と08年に相次いで逮捕されるまでの間、カンボジアからベトナムに大量の薬物や武器を持ち込み、売買していた。死刑判決が下されたのは、このうちの3人(49歳、43歳、42歳)で、これ以外には4人に終身刑、残り8人にそれぞれ30年から3年の禁固刑が言い渡された。

各被告は、所持していた違法薬物が大量で、犯罪が組織的であり、社会秩序を大きく乱し、人々に深刻な不安を与えたとして厳罰に処する必要があると判断された。ただ、被告の一部は事件の捜査と解明に進んで協力したことなどが考慮され、減刑されたという。(25日ベトナムネット電子版など)

◆◇ 各紙の紹介 ◇◇

- ラオドン … ベトナム労働組合総連合機関紙
- ニャンザン … ベトナム共産党中央機関紙
- ハノイモイ … ハノイ市ベトナム共産党執行委員会機関紙
- トイバオキンテー … 経済科学協会発行
- ダウトゥ … 計画投資省機関紙
- ティントック … ベトナム通信社発行
- など

ベトナム・タイムズ

◆◇代表: 朝妻小津枝 ◇◇

〒112-0014

東京都文京区

関口 1-4-10

(株)ISC 気付

TEL: 080-5070-4707

E-MAIL:

vietnamtimes@hotmail.co.jp

◆ 在ベトナム購読窓口 ◆

担当: Thuy (Ms.)

TEL: 091-515-3640

Web サイト

<http://vietnamtimes.jp>



ベトナム・タイムズ サービスのご案内

◎デイリーニュースの配信

- + 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信⇒購読料は法人契約が月 55ドル/5500円 個人は 28ドル/2800円
- + 過去2ヶ月間の記事の原文をご提供できます。
- ⇒1記事につき1ドル/100円
- + 別途翻訳サービス(400字25ドル/2500円)

◎各種翻訳サービス

- + 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
- ⇒ 400字25ドル/2500円から

◎現地調査サービス

- + 現地視察コーディネート
- + アテンドなど

その他、お気軽にご相談ください。